

# 土木学会論文集 A1 (構造・地震工学) 特集号 [複合構造論文集] 投稿要項

(2015. 7. 31・改訂)

この投稿要項は、土木学会論文集 A1 分冊(構造・地震工学)の特集号 [複合構造論文集] への投稿に係る事項を示すものである。本要項に記載されていない事項については、土木学会論文集「通常号」の投稿要項に従うこと。

## 1. 投稿資格

「複合・合成構造の活用に関するシンポジウム」および「FRP 複合構造・橋梁に関するシンポジウム」(以下、両者を総称して「シンポジウム」と言う)の講演集に登載された原稿の著者である本会会員であること。

本会は主として個人の資格で参加している会員で構成された団体であることに鑑み、原稿は著者個人の名で提出することを原則とする。共同著作された論文・報告の著作権は、著作がなされた時点で氏名が掲げられた複数の著者に共有される。このため著者名の表示変更(著者の順番変更を含む)は認められない。

## 2. 原稿提出先

土木学会 複合構造委員会 論文集特集号編集小委員会(以下、「編集小委員会」と言う)。

## 3. 原稿提出期日

原稿の提出は、シンポジウム終了日から4週間後を期日とする(年1回)。この期間以外の投稿は一切認めない。詳細は、複合構造委員会のホームページや土木学会誌会告情報欄を参照すること。

## 4. 投稿原稿

- (1) シンポジウムで発表された講演原稿の内容について、必要に応じて、シンポジウムでの討議やその後の知見を加えて内容を充実させた原稿とすること。

### (2) 原稿区分

#### a) 論文

理論的または実証的な研究・技術成果、あるいはそれらを統合した知見を示すものであって、独創性があり、論文として完結した体裁を整えているものとする。

#### b) 報告

調査・計画・設計・施工・現場計測等の報告で、技術的・工学的に有益な内容を含むもの。

### (3) 原稿の具備すべき条件

投稿原稿の具備すべき条件として考えられるのは、

- 1) 正確であること
- 2) 客観的に記述されていること
- 3) 内容、記述について十分な推敲がなされていること
- 4) 限られた読者にしか配布されない刊行物、資料に発表された内容をもとに、必要に応じて新たな知見も加味して再構成されていること
- 5) 他学協会誌等へ二重に投稿していないこと(土木学会論文集通常号を含む)

の5点があげられる。本特集号で対象とする論文・報告の内容はシンポジウムにて既発表となるが、シンポジウムの講演集・講演概要集は4)で記した「刊行物、資料」に該当するものと見なす。

なお、ひとつの論文・報告は、それだけで独立しており、完結したものでなければならない。非常に大部な論文・報告を連載形式で掲載することはできない。

### (4) 原稿のまとめ方

原稿は次のようにまとめること。

- 1) 目的を明示するとともに、重点がどこにあるかが容易にわかるように記述すること。

2) 既往の研究・技術との関連を明らかにすること．すなわち，従来の研究・技術のどの部分を発展させたのかどのような点がユニークなのかを示すこと．

3) 原稿は要点をよくしぼり，簡潔に記述すること．

原稿は，例えば次のような順序で記述するとよいと考えられる．

① 目 的

② 方 法

③ 結果と考察

④ 結 論

4) 論文・報告のタイトルは簡潔で，その内容を十分に明らかに表現するものとする．長い原稿を分割して，その 1，その 2・・・とする連載形式は認めない．

#### (5) 言語

投稿原稿は，和文・英文のいずれかに限る．

#### (6) 掲載料

投稿された原稿の掲載にあたって，掲載料の負担はなしとする．

### 5. 査読

#### (1) 査読の目的

投稿原稿が，土木学会論文集に掲載される原稿として，ふさわしいものであるかどうかを判定するための資料を提供することを目的として査読が行われる．査読に伴って見出された疑義や不明な事項について修正をお願いすることがある．

ただし，原稿の内容に対する責任は本来著者が負うべきものであり，その価値は一般読者が判断すべきものである．

#### (2) 査読手続

投稿原稿に対し，編集小委員会は査読を行って登載の可否を決定する．原稿の内容については，原則 1 回のみ修正を求めることがあるが，十分な修正がなされていない場合は，再度修正を求めることや原稿を返却することがある．また，登載通知後に原稿の体裁の修正を求めることがある．

#### (3) 査読員

査読は編集小委員会の指名した査読員が行う．原則として 3 名の査読員を選定する．

#### (4) 査読の方法

##### a) 評 価

査読は原則として土木学会論文集投稿要項 5. (5) a) に従い，複合構造の分野における (1) 新規性，(2) 有用性，(3) 完成度，(4) 信頼度について客観的に行われる．

##### b) 判 定

a) での各項の評価に従い，水準以上であれば登載「可」とし，掲載するほどの内容を含まないと考える場合，および掲載をすべきでない場合は「否」とする．なお，a) での各項の評価のうち 1 つでも問題がありと評価されても「否」とするものではない．多少の欠点があっても，複合構造の分野における学術や技術の発展に何らかの意味で，良い効果を及ぼす内容があるものは登載されるよう配慮する．また，「可」，「否」にかかわらず，判定の理由を具体的に記述する．なお，本投稿要項やホームページ上に掲載されている原稿作成例に従っていない場合は「否」と判定されることがある．

##### c) 登載の条件

登載可否の判定は，3 名の査読結果に基づいて編集小委員会で行う．査読員からの修正意見があれば，編集小委員会で検討のうえ，修正依頼を行う．修正意見に対して著者が十分な回答を行ったかどうかは，編集小委員会で判断する．

なお，登載可とする判定結果の通知後に論文体裁の修正を依頼することがあるが，それに対して所定の期日までに修正原稿が提出されない場合は登載を見送ることがある．

## 6. 投稿原稿の書き方

(1) 投稿原稿は、十分に推敲されたものでなければならない。

### (2) 投稿の方法

論文の投稿は、新規原稿・修正原稿を問わず、全て電子投稿（WEB 投稿）に限るものとする。投稿する際は、土木学会ホームページあるいは複合構造委員会ホームページにアクセスし、投稿申し込み画面にて必要事項を記入したうえで、PDF 化した論文をインターネットより投稿する。その他電子投稿に関する詳細は、土木学会ホームページ（<http://www.jsce.or.jp/>）の「土木学会論文集」を参照のこと。

### (3) ページ数

投稿原稿の標準的なページ数は 10 ページで、最大で 20 ページを上限とする。

### (4) 著者表示および連絡先

1) 勤務先および連絡先は投稿時のものを記入すること。査読期間中に所属・住所等に変更があった場合には、最終原稿提出時に修正してもよい。また、原則として E-mail アドレスを記載すること。

2) 肩書きの英訳はそれぞれの機関で慣用しているものでよい。

例えば、大学、研究所関係では次のようになる。

Professor（教授）

Associate Professor（准教授，助教授，講師）

Assistant Professor（講師，助教）

Research Associate（助教，助手，研究員）

Assistant（助手，研究補助員）

Graduate Student あるいは Postgraduate Student（大学院生）

Chief Research Engineer（主任研究員）

Research Engineer（研究員）

### (5) 要旨

和文原稿の場合は 350 字以内の和文要旨を論文の最初につけると共に、論文の最後に 300 ワード以内の英文要旨をつけること。これらの要旨を記載するに当たっては、一般的な記述ではなく、得られた研究成果の要点を具体的に述べることに努めること。とりわけ和文論文の英文要旨は、国外への成果の発信の面で重要であるので、研究の成果がその内容に十分反映されるようにすること。

### (6) キーワード

論文内容を十分に表わすキーワードを英語で 5 つ程度選んで要旨の下に記入すること。

### (7) 文章および章・節・項

文章は口語体で、基本的に「である調」で統一すること。特に英文もしくは片仮名書きを必要とする部分以外は、漢字まじり平仮名書きとする。私的な表現、広告、宣伝に類する内容の記載は避けること。

章，節，項の見出しの数字は次のように統一する。これ以外の見出しは用いないこと。

1., 2., 3. .... 章	} すべてゴシック (太字)
(1), (2), (3) .... 節	
a), b), c) .... 項	

見出し語はゴシックにし、左詰めで書きます。

### (8) 式および記号

式や図に使われる文字，記号，単位記号などは、できるだけ常識的な記号を使い、必要に応じて記号の一覧表を付録としてつける。数式はできるだけ簡単な形でまとめて、式の展開や誘導の部分を少なくして文章で補うこと。式を書く場合には、記号が最初に現われる箇所に記号の定義を文章で表現して使うこと。また、同一記号を 2 つ以上の意味で使うことは避けること。

### (9) 単位系

単位は原則として SI 単位を使用すること。従来単位系を用いる場合は、かっこ書きで併記すること。

例： 9.8 kN/m<sup>3</sup> (1 tf/m<sup>3</sup>)  
0.49 MPa (5 kgf/cm<sup>2</sup>)

#### (10) 年代

西暦での記述を基本とするが、日本の歴史を扱う場合などは時代を把握しやすくするために、必要に応じてかつ書きで和暦を併記すること。

例： 1940 (昭和 15) 年

#### (11) 図・表・写真

- 1) 本文が和文であっても、図・表・写真の表題および図中の文字は、英語を使用してもよい。
- 2) 図・表・写真は、それらを最初に引用する文章と同じ頁に置くことを原則とし、その頁の上部か下部にまとめるようにレイアウトすること。図・表・写真の横（余白）には本文は組込まない。
- 3) 図・写真についてはカラーも可能。解像度は、モノクロ画像で 1200dpi、カラー／グレースケール画像で 300 dpi を推奨する。あまり解像度を大きく設定しますと著しくファイルサイズが大きくなるので注意すること。
- 4) 図・表・写真を他の著作物から引用する場合は、出典を必ず明記するとともに、事前に原著者の了承を必ず得ることが必要である。引用図表を修正・加筆した場合はそれがわかるように示すこと。
- 5) 図を作成する際には、仕上がりを考えて線の太さや文字の大きさを考えること。文字は、仕上がりで 1.5～2.0mm となるのが標準で、また、記号類は小さすぎないように少し大きめに描くようにすること。

#### (12) 参考文献

参考文献は入手可能なものに限り、投稿中の論文などは引用してはならない。

また、掲載可となった論文は電子ジャーナルとして公開され、論文中の参考文献についてはクロスリファレンス機能が個別に付加される。参考文献のリンク間違いを防ぐために、以下に示す書式や記載場所等に関する注意事項を必ず守ること。

- 1) 参考にした文献は引用順に番号をつけて本文末にまとめて記載し、本文中にはその番号を右肩上に示して文末の文献と対応させること。
- 2) 参考文献は、論文登載後に時間が経過しても入手可能なものだけを挙げる。インターネット上のホームページについても、半永久的にたどれるものに限る。私信なども含めそれ以外は、本文末の参考文献に挙げずに本文中または脚注で示すこと。
- 3) 参考文献の書き方は、著者名、論文名、雑誌名（書名）、巻号、ページ、発行年の順に記入すること。英文の雑誌の場合は、姓、イニシャルとする。著者数が多い場合でも参考文献リストには全ての著者名を記載すること。ただし、本文中で引用する場合には、3 名以上の場合に限り、第一著者のみを書き、あとを“ほか”もしくは“*et al*”などと省略してもよい。単行本の場合は、著者名、書名、ページ、発行所、発行年とする。英文の単行本の場合は、書名は各単語とも頭文字は大文字とする。雑誌名、書名はイタリック体にする。詳細については記入例を参考にする。

##### 【参考文献の記入例】

- 1) 本間 仁, 安芸皎一：物部水理学, pp. 430-463, 岩波書店, 1962.
- 2) Miles, J. W. : On the generation of surface waves by shear flows, *J. Fluid Mech.*, Vol. 3, Pt. 2, pp. 185-204, 1957.
- 3) 日本道路協会：道路橋示方書・同解説IV下部構造編, pp.110-119, 1996.
- 4) Miche, M. : Amortissement des houles dans le domaine de l'eau peu profonde, *La Houille Blanche*, No. 5, pp. 726-745, 1956.
- 5) Gresho, P. M., Chan, S. T., Lee, R. L. and Upson, C. D. : A modified finite element method for solving the time-dependent incompressible Navier-Stokes equations, part 1, *Int. J. Numer. Meth. Fluids*, Vol. 4, pp. 557-598, 1984.
- 6) 岡村 甫, 前川宏一：鉄筋コンクリートにおける非線形有限要素解析, 土木学会論文集, No.360/V-3, pp.1-10, 1985.
- 7) 中村友昭, 水谷法美：渦と浸透滲出流の影響を考慮した漂砂計算手法と遡上津波による陸上構造物周辺の

洗掘現象への適用に関する研究, 土木学会論文集B3, Vol.68, No.1, pp.12-23, 2012.

- 8) 中村英之, 高橋良和, 澤田純男: 複合応力作用下における摩擦減衰機構を有する集合RC柱の弾塑性変形性能, 土木学会論文集A1(構造・地震工学), Vol.68, No.4(地震工学論文集第31巻), pp.L577-L583, 2012.
- 9) Hirano, K.: Difficulties in post-tsunami reconstruction plan following Japan's 3.11 mega disaster: Dilemma between protection and sustainability, *J. JSCE*, Vol.1, No.1, pp.1-11, 2013.
- 10) C. R. ワイリー (富久泰明訳): 工学数学(上), pp. 123-140, ブレイン図書, 1973. 9
- 11) Smith, W.: Cellular phone positioning and travel times estimates, *Proc. of 8th ITS World Congress*, CD-ROM, 2000.

#### (13) 脚注

本文中の脚注や注はできるだけ避けること。本文中で説明をするか、もしくは本文の流れと関係ない場合には付録として本文末尾に置くこと。

#### (14) 原稿の書式

土木学会論文集の和文・英文原稿作成例の書式に従うこと。

### 7. 公表された論文の誤植訂正

刊行後判明した著者の責任による軽微な誤植については、訂正記事の掲載はしないため、印刷原稿作成にあたっては十分注意すること。なお、内容の理解にかかわる重大な訂正については、最終的には編集小委員会で判断するが、訂正記事を掲載する方向で対応する（有料）。

### 8. 著作権の帰属（譲渡）

本特集号に掲載された著作物の著作権（著作権法第 21 条（複製権）、第 22 条（上演権及び演奏権）、第 22 条の 2（上映権）、第 23 条（公衆送信権等）、第 24 条（口述権）、第 25 条（展示権）、第 26 条（頒布権）、第 26 条の 2（譲渡権）、第 26 条の 3（貸与権）、第 27 条（翻訳権、翻案権等）および第 28 条（二次的著作物の利用に関する原著者の権利）に定めるすべての権利を含む）は本会に帰属（譲渡）する。そのため、登載決定の通知後速やかに著作権譲渡書を提出すること。また、著作者は、①論文集に掲載された著作物が第三者の著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、ドメイン・ネームおよびその他の知的財産権ならびにこれらの出願または登録に関する権利等の知的財産権その他一切の権利を侵害していないこと、および②論文集に掲載された著作物が共同著作物である場合には、本会への投稿を行うにあたり、当該共同著作物の他の著作者全員の同意を取得していることを保証する必要がある。なお、著作者人格権（著作権法第 18 条（公表権）、第 19 条（氏名表示権）および第 20 条（同一性保持等）に定めるすべての権利）の不行使、著作者による著作物の使用等、著作権に関する詳細については、本会が定める「土木学会著作権に関する規則（平成 26 年 9 月 26 日施行）」を参照すること。

### 9. その他

- 投稿原稿は、電子投稿後、土木学会にて投稿が確認された日付を受付日とする。
- 投稿原稿は、体裁上最小限必要とされる条件が満足されているかどうかのチェックがなされ、これが満足されていない場合は不採択となる場合がある。
- 投稿原稿は、原則的に返却しない。
- 個々の原稿についての査読員名および査読内容は一切公表しない。
- 投稿原稿の受付に関する問合せは下記の係まで照会すること。ただし、1) 編集小委員会の開催日程、2) 投稿原稿の審査状況などについては、事務局では回答できない。2) について、必要な場合には、編集小委員会宛の書面にて、問合せすること。

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1 丁目（外濠公園内）

公益社団法人 土木学会 研究事業課 複合構造委員会 論文集特集号編集小委員会 宛

TEL. 03-3355-3559

FAX. 03-5379-2769

E-mail. fukugou-ronbun@jsce.or.jp

#### 付記

本要項は 2015 年 11 月 6 日以降に受け付ける原稿に適用する.

2013 年（平成 25 年） 6 月 20 日 制定

2015 年（平成 27 年） 7 月 31 日 一部修正